

平成30年4月10日
 消 防 庁

緊急消防援助隊の登録隊数（平成30年4月1日現在）

平成30年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録数は、725消防本部の5,978隊（重複登録※を除く。）となり、平成29年4月1日の登録数（5,658隊）より320隊増加しました。

大規模・特殊災害等に備え、引き続き、緊急消防援助隊の充実・強化を進めてまいります。

○緊急消防援助隊への登録隊数の概要（平成30年4月1日現在）

指揮支援隊	57隊
統合機動部隊指揮隊	54隊
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	8隊
都道府県大隊指揮隊	144隊
消火小隊	2,260隊
救助小隊	487隊
救急小隊	1,361隊
後方支援小隊	873隊
通信支援小隊	41隊
特殊災害小隊	319隊
特殊装備小隊	444隊
航空小隊	75隊
水上小隊	20隊
計	5,978隊

（重複登録※を除くため合計は一致しない）

※ 救助小隊と特殊災害小隊の双方に登録されているなど、165隊分が重複して登録されている。

（参考）

「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき、平成30年度末までの登録目標隊数をおおむね6,000隊規模に増隊することとしている。



【連絡先】
 消防庁 広域応援室
 島田、椿、伊藤、竹本
 TEL：03-5253-7527
 FAX：03-5253-7537

平成30年度 緊急消防援助隊登録状況

平成30年4月1日現在

都道府県	指揮支援隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	都道府県大隊指揮隊	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊			特殊装備小隊				航空小隊	水上小隊	合計	重複を除く合計
										対毒応劇小隊等	火災規模等対応小隊	密閉空間火災等	送遠距離小隊	二消輪防小隊	車震両対小隊	水難救助小隊				
北海道	3	1	1	7	155	24	80	40	1	10	22	1	2		1	4	13	3	368	356
青森県		1		3	43	6	23	18	1	1	9				1	1	2	1	110	108
岩手県		1		3	41	6	23	17	1	2						1	2	1	98	95
宮城県	3	1		4	51	9	22	22	1	3	3	1	2		1	1	6	3	133	130
秋田県		1		3	40	7	18	11		1	5						2	1	89	87
山形県		1		2	27	6	17	12		1							2	1	69	68
福島県		1		3	49	8	34	20	1	2	3						5	1	127	124
茨城県		2		3	59	14	42	30	1	7	3				2	1	16	1	182	175
栃木県		1		3	38	10	24	18		5							7	1	107	101
群馬県		1		4	39	7	22	15	1	4					1		4	1	99	96
埼玉県	2	1		5	103	25	52	41		10					3		15	3	260	255
千葉県	3	1	1	3	90	23	60	50	1	13	9	1			1		17	2	277	265
東京都	3	1		3	175	14	59	36	1	2	6	2	2	4	3	2	18	8	344	343
神奈川県	8	1	1	3	92	21	57	36	2	9	11	3	4		5	7	22	4	288	285
新潟県	3	1		3	59	15	34	22	2	1	4		2				4	1	151	150
富山県		1		3	28	8	18	14	1	2		1				2	7	1	86	83
石川県		1		2	28	5	15	15	1	3	3			1			6	1	81	77
福井県		1		3	28	5	12	11	1	2	3						2	1	69	67
山梨県		1		3	19	5	14	13	1	2							2	1	61	58
長野県		2		3	50	14	35	17	2	3				2			12		140	136
岐阜県		3		4	55	14	38	15	1	2							5	2	139	134
静岡県	5	1	1	2	52	15	36	28		2	5		2	2	3	1	12	3	170	170
愛知県	3	1		3	100	25	67	43	1	12	3	3			2	1	20	3	288	278
三重県		1	1	2	40	7	28	12		1	5						7	1	105	103
滋賀県		1		3	23	5	14	11	1	3							4	1	67	63
京都府	3	1		4	41	8	21	15	1	3		1	1		2	2	8	2	113	109
大阪府	6	1		4	115	21	55	30	2	7	9	1	3		1	2	21	2	282	276
兵庫県	2	1	1	4	93	20	65	32	2	8	5		3		1		14	3	255	250
奈良県		1		2	20	6	15	14	1	2							4	1	66	63
和歌山県		1		2	26	8	16	11	1	4	1						2	1	73	69
鳥取県		2		3	19	3	7	7	1	4						1	2	1	50	45
島根県		1		2	21	5	20	9		1					1		4	1	65	63
岡山県	3	1	1	3	40	13	25	14	1	3	5				1		8	2	120	118
広島県	3	1		3	59	11	38	24	1	3	2		2	2		1	10	2	164	163
山口県		1		3	28	7	20	11		2						2	4	1	79	78
徳島県		1		3	16	8	15	9	1	1	3						4	1	62	60
香川県		1		3	21	5	11	8		2							5	1	57	55
愛媛県		1		3	28	9	21	12	1	2	3		2		1		4	1	89	87
高知県		2		3	19	5	16	8	1	2							2	2	60	58
福岡県	5	2		6	49	11	34	26	1	9		1			1	3	14	3	167	162
佐賀県		1		2	15	3	10	9		1							5		46	44
長崎県		1		2	32	7	21	11		2	3						2	1	82	80
熊本県	2	1		4	35	13	28	15	1	4				2	1	1	5	1	113	110
大分県		1		2	27	7	15	11	1	1						1	2	1	69	68
宮崎県		1		2	17	4	15	10	1	2							2	1	55	52
鹿児島県		1	1	2	33	10	29	11	1	3	8				1		3	1	104	100
沖縄県		1		2	22	5	20	9	1	2					1		1		64	61
合計	57	54	8	144	2,260	487	1,361	873	41	171	133	15	25	13	34	34	338	75	6,143	5,978

「緊急消防援助隊基本計画」の改定について(H26-H30の第3期計画)

東日本大震災の教訓を活かし、南海トラフ地震等への対応力を強化するため、緊急消防援助隊の登録目標数(H30)を6,000隊に大幅増隊。

緊急消防援助隊基本計画について

○ 総務大臣が、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(「基本計画」)を策定(消防組織法 § 45、財務大臣協議)。計画に基づいて消防庁長官が部隊を登録。

- これまでの基本計画の推移

第1期計画(H16-20)	目標 3,000隊
第1期計画の期中改定(H18)	目標 4,000隊(+1,000)
第2期計画(H21-25)	目標 4,500隊(+500)
第3期計画(H26-30)	目標 6,000隊(+1,500)

平成26年4月	: 4,694隊登録
平成27年4月	: 4,984隊登録
平成28年4月	: 5,301隊登録
平成29年4月	: 5,658隊登録
平成30年4月	: 5,978隊登録

第3期計画のポイント

- 南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な消火・救助・救急体制を確立する必要。
- 大規模火災、倒壊家屋からの救助、広域医療搬送を行うため、消火、救助、救急の主要3部隊を増強
主要3部隊 4,230隊(+1,100隊) (内訳 (消火+800隊) (救助+50隊) (救急+250隊))
- 大規模地震時等の石油コンビナート災害等への対応力を充実強化する必要。
- 特殊災害対策に特化した、精鋭部隊として「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)」を新設。(H30までに全国に12部隊配備)
- 迅速に被災地に先遣出動させるため「統合機動部隊」を全国に50部隊新設。(指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊等の隊員約50名で構成)
- 長期活動をバックアップする後方支援体制を強化することとし、拠点機能形成車等の配備等により、全国で後方支援小隊を160隊増隊。(増隊後790隊)
- 自衛隊、警察等の連携も含めた、通信体制を強化するため、全国に50隊の「通信支援小隊」を新設。

緊急消防援助隊の6,000隊への大幅増隊

基本的な考え方

- 東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制整備が不可欠であり、平成30年度の登録目標数を6,000隊に大幅増隊。
- 国家的な非常時を想定して、大規模火災、倒壊家屋等からの救助、効率的な医療搬送を行うため、消火、救助、救急の主要3部隊を増強することとし、登録を積極的に推進。
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金及び無償使用制度の活用にあたっては、新規登録への対応を優先。

区分	任務	平成30年 4月	平成25年度末 目標	平成30年度末 目標	備考
指揮支援隊	速やかに被災地へ赴き、市町村長等の支援活動を実施	57隊	概ね 40隊	概ね 60隊(+20)	増強
統合機動部隊指揮隊	迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及び後続隊の活動のための情報収集を実施	54隊		概ね 50隊(+50)	新設
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害に特化した災害対応を実施	8隊		概ね 12隊(+12)	新設
都道府県大隊指揮隊	都道府県隊を統括、活動を管理	144隊	概ね 110隊	概ね 160隊(+50)	増強
消火小隊	消火活動を実施	2,260隊	概ね1,700隊	概ね2,500隊(+800)	増強
救助小隊	要救助者の検索、救助活動を実施	487隊	概ね 430隊	概ね 480隊(+50)	増強
救急小隊	救急活動を実施	1,361隊	概ね1,000隊	概ね1,250隊(+250)	増強
後方支援小隊	輸送活動や補給活動等を実施	873隊	概ね 630隊	概ね 790隊(+160)	増強
通信支援小隊	通信確保の支援活動を実施	41隊		概ね 50隊(+50)	新設
航空小隊	航空機を用いた消防活動を実施	75隊	概ね 70隊	概ね 80隊(+10)	増強
水上小隊	消防艇を用いた消防活動を実施	20隊	概ね 20隊	概ね 20隊(±0)	
特殊災害小隊	特殊災害に対応するための消防活動を実施	319隊	概ね 260隊	概ね 300隊(+40)	増強
特殊装備小隊	特別な装備を用いた消防活動を実施	444隊	概ね 340隊	概ね 380隊(+40)	増強
合計 ※重複(165隊)を除く。		5,978隊	概ね4,500隊	概ね6,000隊 (+1,500)	